

蒲郡市財政健全化

改革チャレンジ計画

平成18年度

蒲 郡 市

目 次

1	はじめに	1
2	計画策定の目的	2
3	財政状況の推移と分析	4
	（ 1 ）歳入・歳出予算の推移	4
	（ 2 ）市税収入の推移	6
	（ 3 ）地方交付税の推移	8
	（ 4 ）義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の推移 ...	9
	（ 5 ）投資的経費の推移	1 1
	（ 6 ）他会計への繰出金の推移	1 2
	（ 7 ）財政調整基金の推移	1 4
	（ 8 ）市債残高の推移	1 5
	（ 9 ）財政力指数の推移	1 7
	（ 10 ）経常収支比率の推移	1 8
	（ 11 ）公債費比率の推移	1 9
4	類似団体との比較	2 0
5	財政構造の特徴	2 4
6	財政危機の主な要因	2 5
7	今後の財政収支の見通し	2 6
	（ 1 ）歳入・歳出予算	2 6
	（ 2 ）市税収入	2 7
	（ 3 ）市債発行額	2 8
	（ 4 ）各種指標の目標値設定	2 8
	（ 5 ）他会計への繰出金	2 9
	（ 6 ）その他財源確保策	2 9
8	資料編	3 1
9	実現にむけて	3 5

【付録】財政用語の説明

1 はじめに

わが国の経済状況は、景気のゆるやかな回復の兆しがみられるものの、少子高齢化社会の到来、危機的な国・地方の財政状況の悪化、情報化の進展、住民の価値観の多様化などにより、これらの問題に的確に対応するため、様々な課題が山積されてまいりました。

また、地方財政においても、地方分権の確立、市町村合併の全国的な展開、「三位一体の改革」の最終段階をむかえ、厳しい財政状況からの脱却など、大変苦しい行政運営が求められています。

このような状況の中で、本市では、事務事業の見直しや補助金の見直しによる経費の削減、人件費の削減、使用料・手数料の見直しにより一定の成果をあげてきましたが、市税の伸び悩み、財政調整基金・減債基金の減、さらに、扶助費・公債費など義務的経費及び他会計繰出金の増大により、将来の財政見通しは、決して楽観できる状況ではありません。

今後、厳しい財政状況から脱却し、従来 of 事務改善や経費の削減に加え、新たな視点に立った抜本的な行財政改革にチャレンジし、「真の自立できる蒲郡市」をつくりあげなければなりません。

改革の推進にあたっては、市民と行政の協働、成果志向、競争原理の導入など民間の発想を生かした市政運営への転換を図り、職員一人ひとりが危機意識をもって、最大の効果をあげるよう努めてまいります。

2 計画策定の目的

蒲郡市は、近隣市町に比べ基盤整備に遅れを来たしている状況にあります。特に、幹線道路の整備につきましては、狭隘な土地柄もあり国道23号バイパス及び国道247号バイパス、その他幹線道路の整備も遅れ、今後、多額な事業費が見込まれます。

他方、モーターボート競走事業収入を当てにし、小中学校施設・公民館・その他公共施設の整備、下水道整備事業など、他市に先駆け実施してまいりました。

その結果、社会資本の整備に発行した市債や土地開発公社において先行取得した保有地のための借入れに係る債務負担行為などが急増し、平成16年度末現在の一般会計の市債残高は266億円。下水道事業会計105億円。区画整理事業65億円。病院事業会計115億円と公共事業特別会計及び水道事業会計の全会計の合計は571億円となっています。さらに、土地開発公社の債務負担行為100億円を合わせると671億円となり、財政規模に比して著しく大きな累積債務の残高は、市の財政運営に重くのしかかり、速やかな削減なくしては財政破綻は免れない状況になってまいりました。

また、長引く景気の低迷及び地場産業の衰退により、市税収入は伸び悩みの状況であり、さらに、地方都市においては「三位一体の改革」により満足のいく税源移譲もなく、財源面では一層厳しい状況になるものと思われれます。

このような状況にもかかわらず、福祉事業の充実や防災対策をはじめ市民の行政ニーズは多種多様化する傾向にあります。財政構造の見直しを図らない限り、極めて近い将来に財政再建団体への転落は必至であります。

このような中で、財政健全化への計画をすすめ、行政の在り方、関わり方を根本的に見直し、行政の役割としてどこまでの事業を遂行していくべきか模索していかなければなりません。

今回、行財政の現状と過去の変遷をみながら、平成17年度から平成

21年度までの5年間の計画の見通しを立て、市民の参画と協働の可能性を広げるため、素案を策定することといたしました。今後は、毎年、数値を検証し、また、数値の見直しをし、さらに具体的な計画を盛り込むなど計画をローリングすることにより、健全な財政運営への移行を図ってまいります。

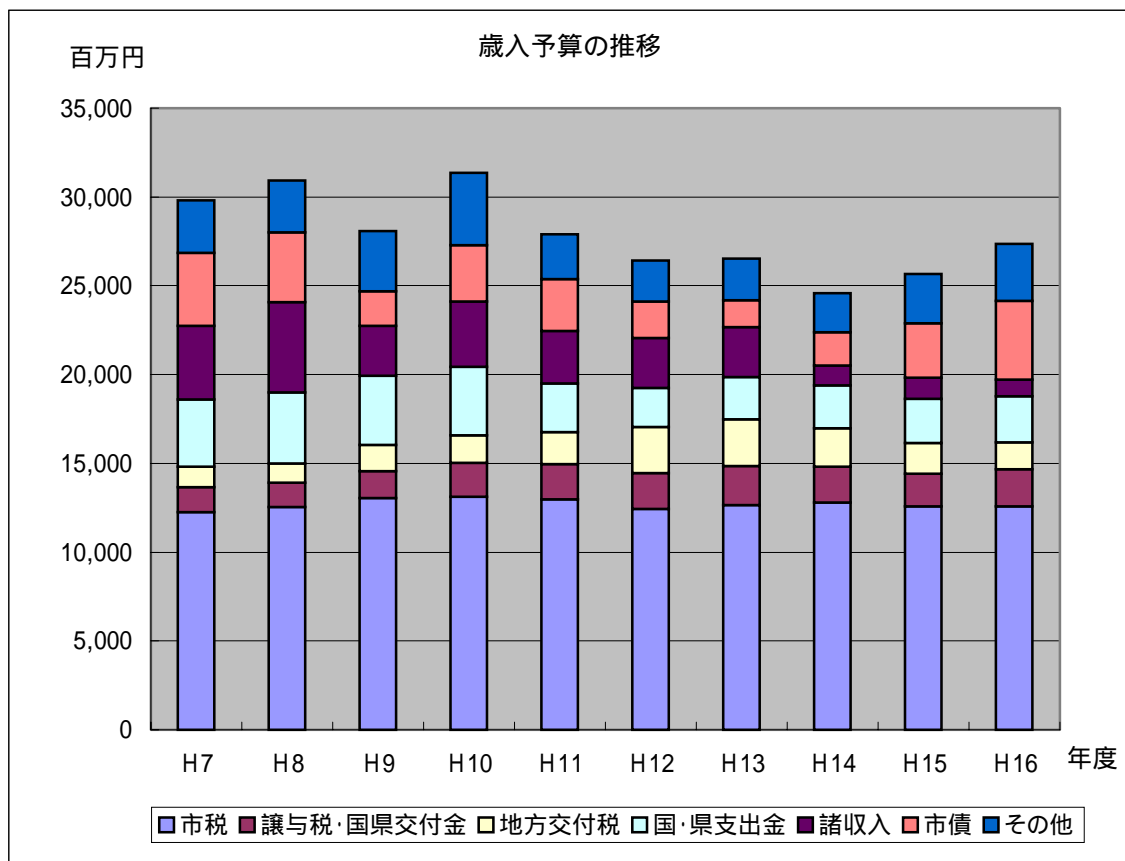
3 財政状況の推移と分析

(1) 歳入・歳出予算の推移

・歳入予算の推移

(百万円)

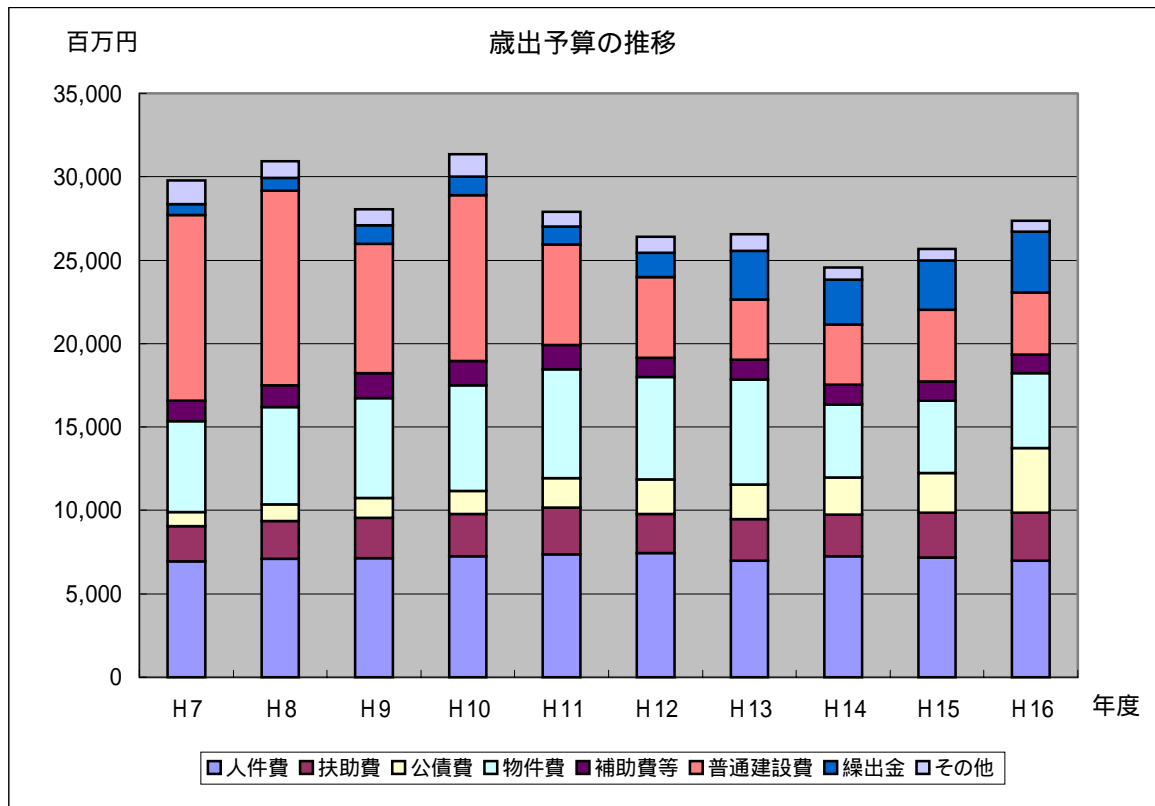
内 容	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度	12 年度	13 年度	14 年度	15 年度	16 年度
市 税	12,259	12,538	13,065	13,123	12,961	12,421	12,639	12,810	12,580	12,584
譲与税・国県交付金	1,396	1,366	1,488	1,921	1,985	2,016	2,222	1,992	1,841	2,087
地方交付税	1,170	1,100	1,500	1,540	1,830	2,600	2,620	2,180	1,730	1,500
国・県支出金	3,766	3,984	3,866	3,853	2,727	2,227	2,373	2,413	2,496	2,625
諸収入	4,165	5,086	2,829	3,679	2,944	2,792	2,804	1,111	1,182	911
市 債	4,097	3,941	1,955	3,168	2,913	2,075	1,540	1,892	3,070	4,456
その他	2,946	2,924	3,367	4,058	2,550	2,279	2,347	2,173	2,761	3,185
歳入総額	29,799	30,939	28,070	31,342	27,910	26,410	26,545	24,571	25,660	27,348



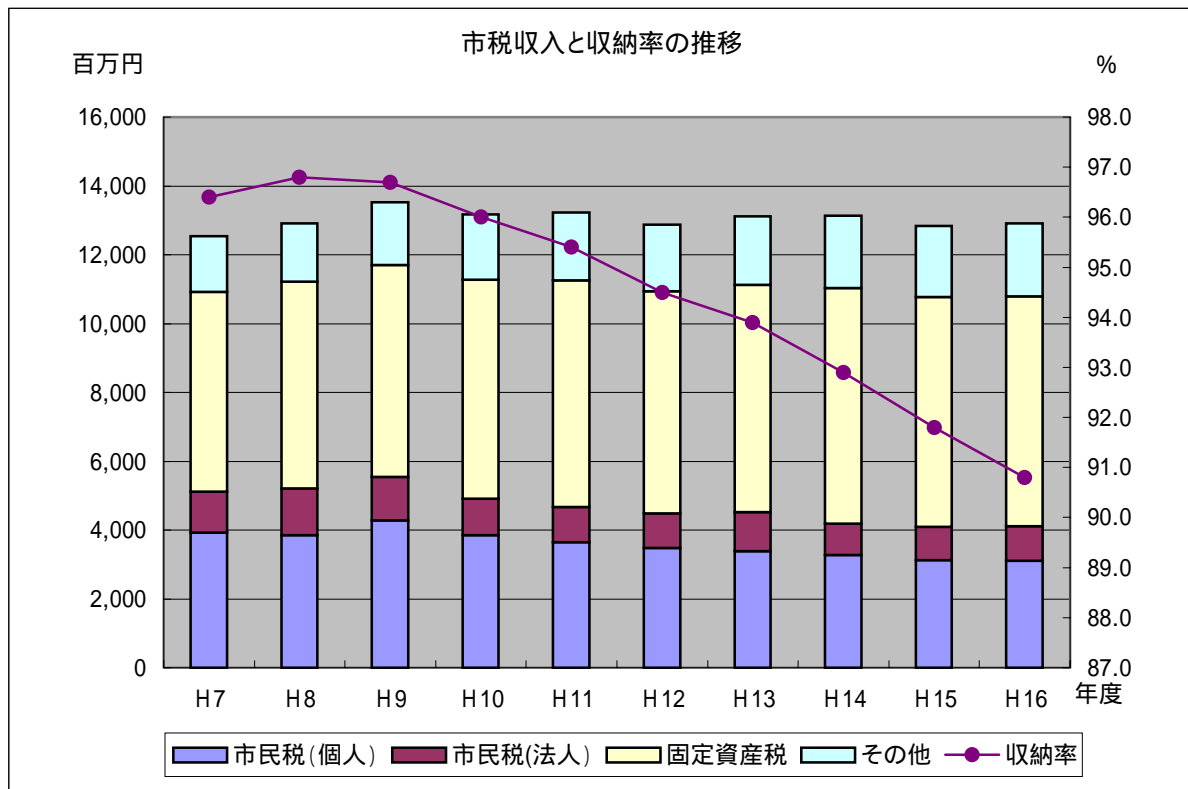
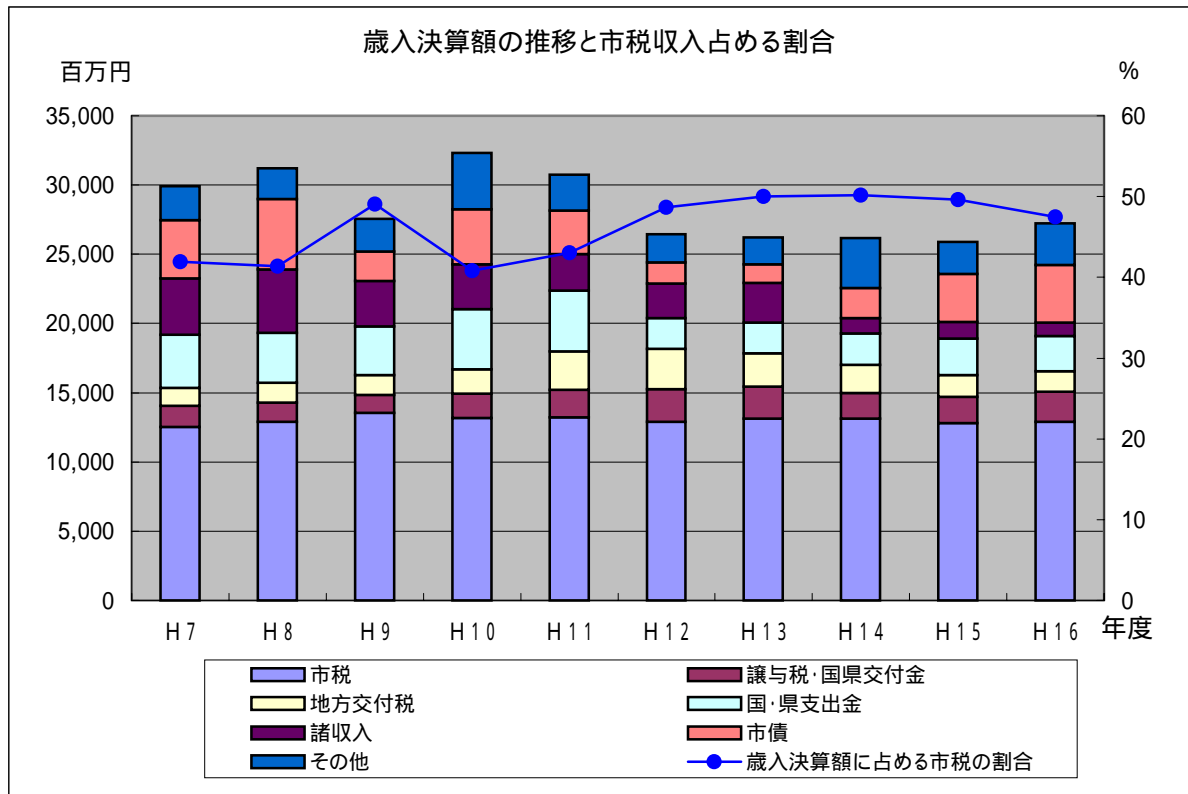
・歳出予算の推移

(百万円)

内 容	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度	12 年度	13 年度	14 年度	15 年度	16 年度
人件費	6,944	7,110	7,143	7,242	7,365	7,444	6,998	7,256	7,162	6,981
扶助費	2,104	2,262	2,405	2,551	2,822	2,350	2,483	2,498	2,693	2,875
公債費	848	995	1,211	1,393	1,732	2,073	2,061	2,227	2,369	3,882
物件費	5,460	5,814	5,987	6,295	6,540	6,135	6,321	4,379	4,348	4,489
補助費等	1,223	1,327	1,470	1,487	1,464	1,167	1,160	1,190	1,176	1,118
普通建設費	11,119	11,640	7,778	9,923	6,028	4,809	3,605	3,581	4,290	3,727
繰出金	673	805	1,085	1,111	1,065	1,458	2,923	2,704	2,939	3,649
その他	1,428	986	991	1,340	894	974	994	736	683	627
歳出総額	29,799	30,939	28,070	31,342	27,910	26,410	26,545	24,571	25,660	27,348



(2) 市税収入の推移



歳入の根幹である市税は、景気の低迷の長期化による所得の減少や国の政策的な減税などにより、平成9年度にピークの135億円となった

以降は、横ばい、減少傾向で平成16年度決算においては、129億円となり7年間で6億円(4%)の減少となっています。

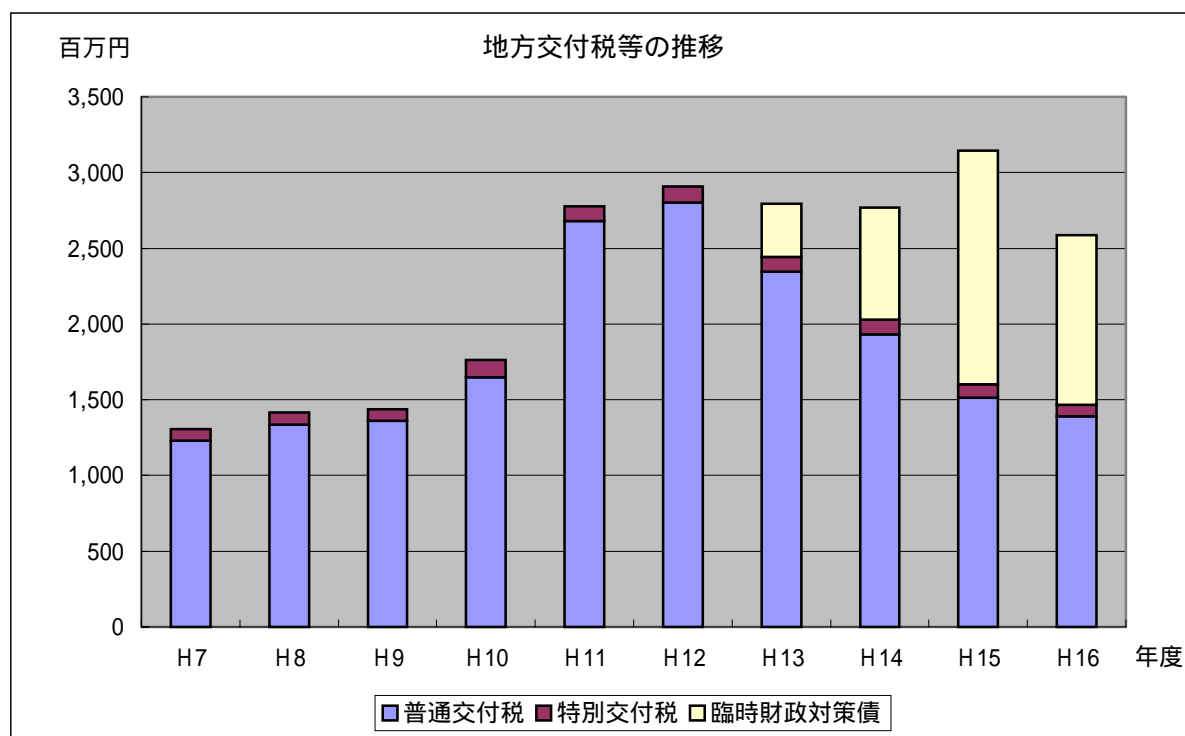
特に個人市民税については、平成9年度にピークの43億円となった以降は、減少を続け、平成16年度決算では、31億円となり12億円(28%)の減少となっています。

市税のうち固定資産税は、景気に左右されない安定税目であるため、現在は個人市民税の減少分を固定資産税の増加分でカバーしている状況です。しかし、今後は、地価の下落により、固定資産税の増も見込めない状況となっています。

市税の収納率についても、景気の低迷等に伴って悪化してきています。

今後は、公平な税負担を図るためにも、一層の滞納整理に取り組むなど積極的な収納率向上対策に努める必要があります。

(3) 地方交付税の推移



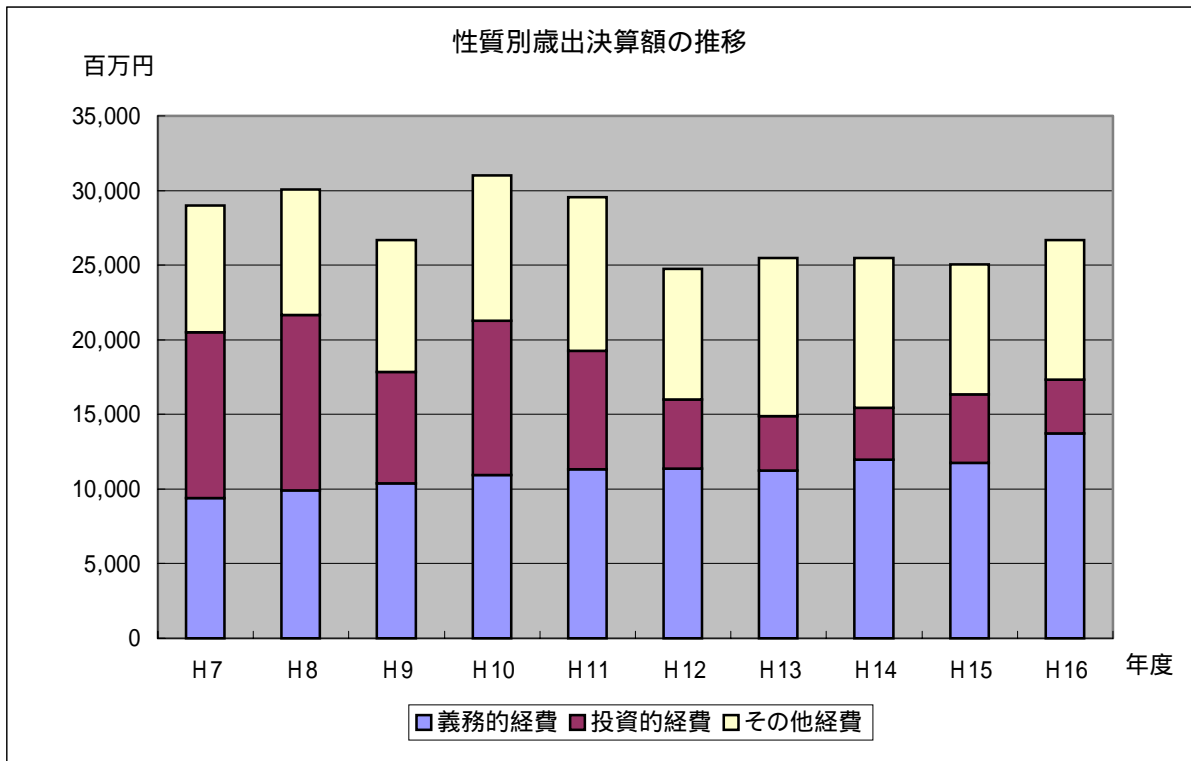
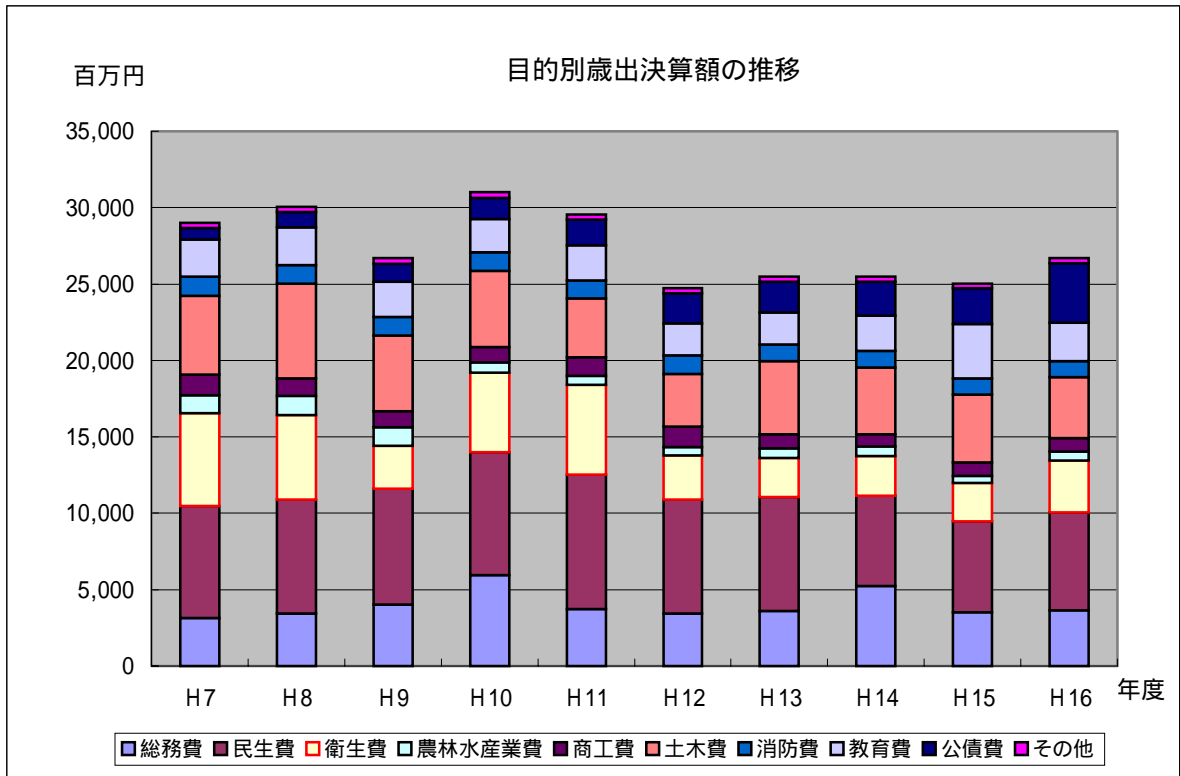
地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む人にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障する見地から、国税の一定割合が地方公共団体に交付されるものです。

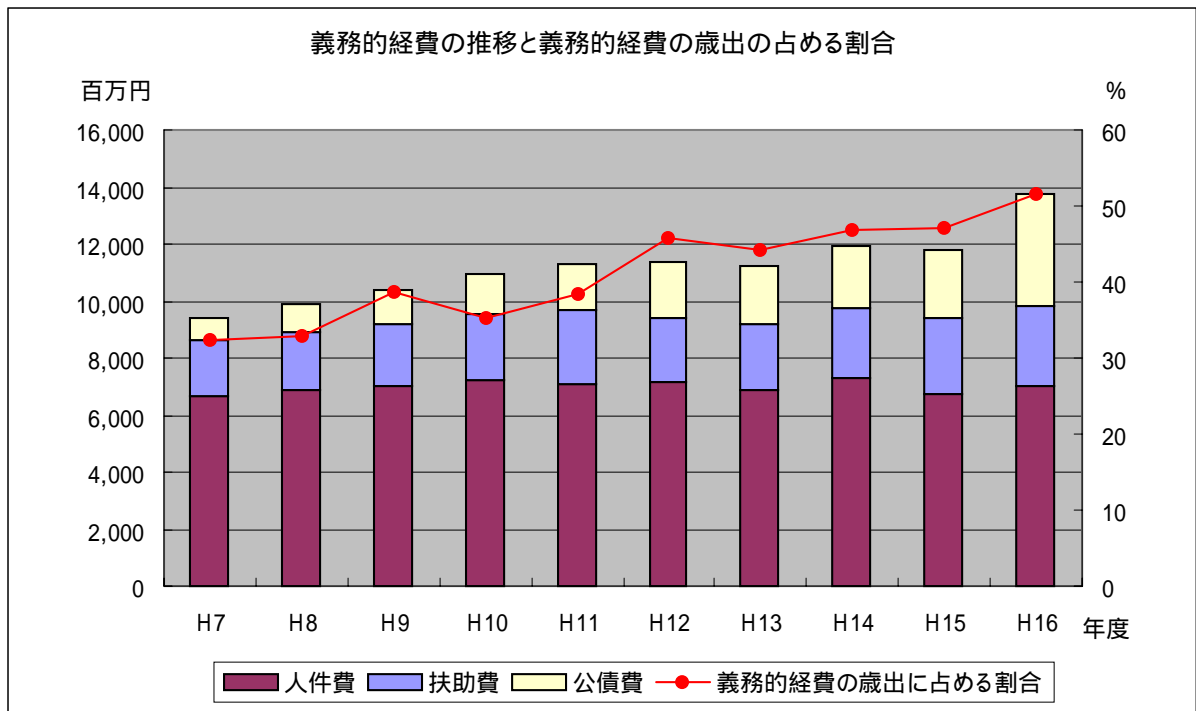
地方固有の財源として、地方公共団体が自由に使えるお金であり、貴重な財源となっています。

平成13年度からは、これまで普通交付税として交付されていたものの一部が臨時財政対策債（赤字地方債）に振り替えられ、地方交付税は大幅に減少しています。

今後も国の「三位一体の改革」により地方交付税の大幅な削減により大きな影響を受けることが見込まれています。

(4) 義務的経費 (人件費・扶助費・公債費) の推移





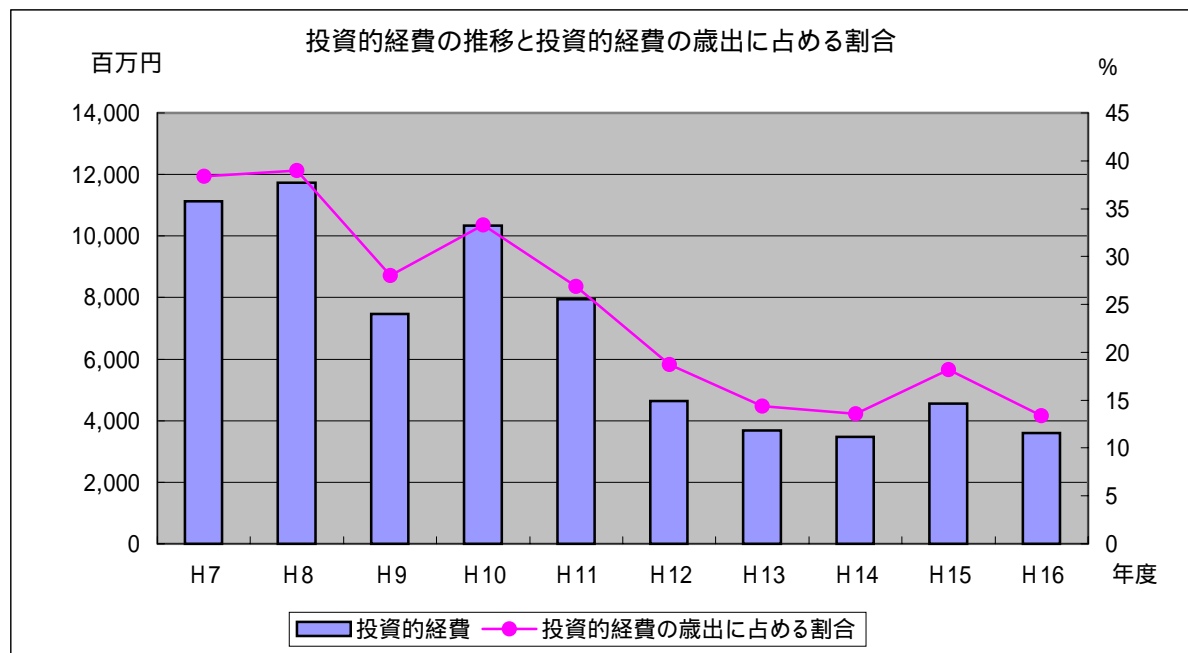
人件費(職員の給与等)、扶助費(生活保護や福祉制度に要する費用)、公債費(地方債の元利償還費用)の義務的経費は年々増加しており、歳出に占める割合も平成7年度の32%に対し、平成16年度では52%となり歳出予算の約1/2を占めるようになっています。

義務的経費の中で最も大きな割合を占める人件費は、平成7年度から平成10年度までは増加傾向にありましたが、それ以後は、職員数の削減や各種手当等の見直しなどにより、ほぼ横ばいで推移しています。

扶助費については、高齢化対策や少子化対策などの要因により、年々増加しており、平成7年度に20億円であったのに対し、平成16年度決算では28億円となり8億円(40%)増加しています。今後も高齢化対策等により増加していくことが見込まれます。

公債費については、都市基盤整備などの事業に対し、市債を発行してきたことから、元利償還金が増加したため、平成7年度の8億円に対し、平成16年度決算では39億円となっています。ただし、平成16年度決算額には、住民税等減税補てん債の借換債の16億円が含まれているので、これを除いても平成7年度と比較しても15億円(188%)増加しています。今後も、元利償還金は、平成21年度までは増加していくことが見込まれています。

(5) 投資的経費の推移

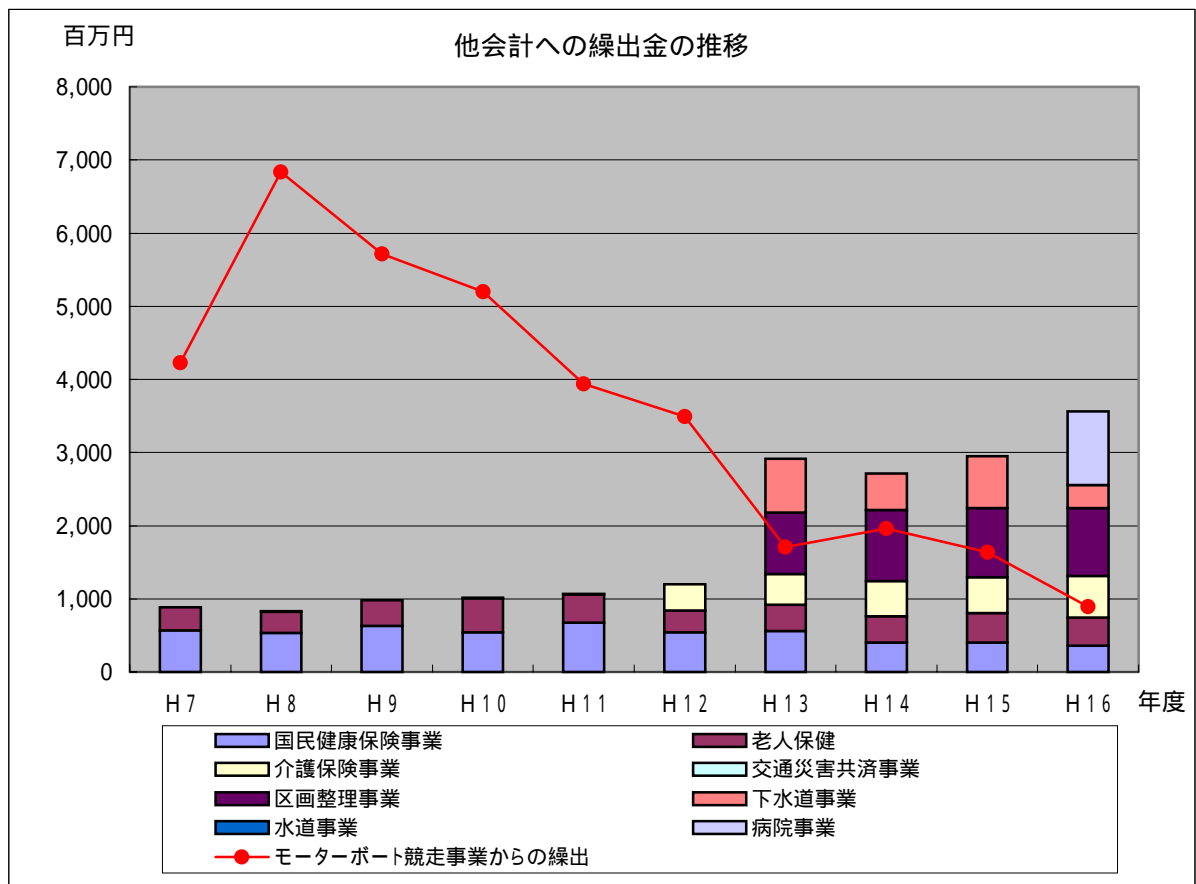
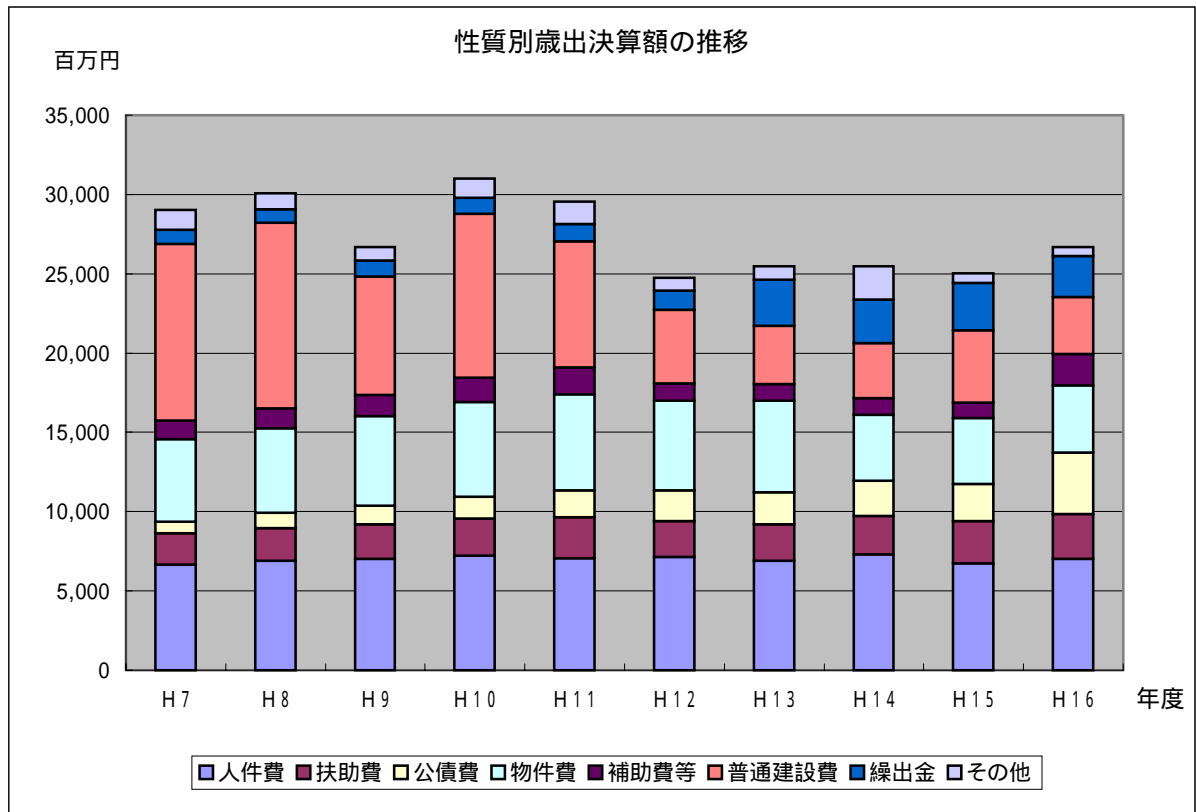


投資的経費は、道路、公園、学校などの都市基盤整備をするための経費で、将来に残るものに支出される経費です。国から補助金を受けて行う補助事業と市が単独で行う単独事業などがあります。

平成7年度から平成11年度にかけては、クリーンセンター（H6～H8）、ネットワークセンター（H9～H10）、最終処分場（H10～H11）、リサイクルプラザ（H10～H11）、看護専門学校（H10～H11）などの建設により、歳出の中でも大きな割合を占めていましたが、その後は、それらの整備が一段落したことや事業を厳選したため、平成8年度にピークの117億円となった以降は、大幅な減少傾向にあり、平成16年度決算では36億円となり81億円（69%）減少しています。

今後も、国道23号、国道247号のアクセス道路など幹線道路の整備、蒲郡南北駅前広場の整備、消防庁舎の移転などの事業費が必要となるため、より一層計画的に事業を進めていく必要があります。

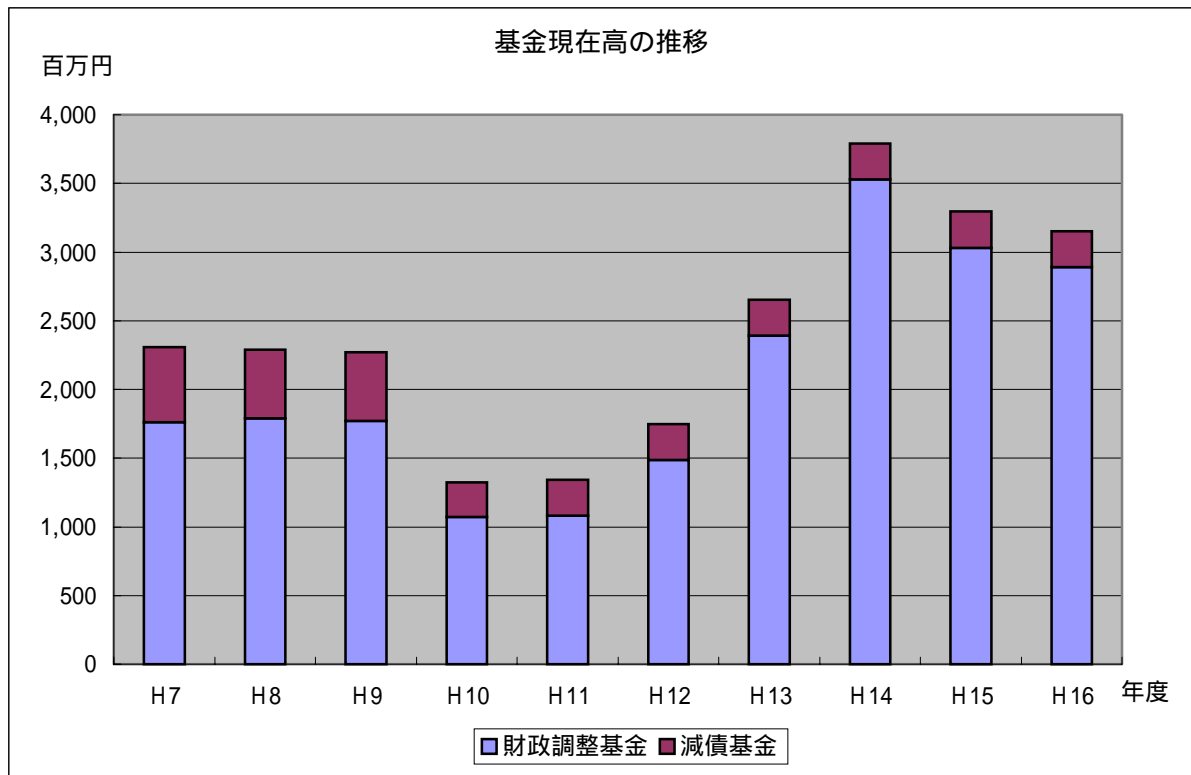
(6) 他会計への繰出金の推移



特別会計、企業会計への繰出金は、平成7年度においては、一般会計から国民健康保険事業、老人保健などに9億円、モーターボート競走事業会計から土地区画整理事業、下水道事業、水道事業、病院事業などに42億円繰出していましたが、モーターボート競走事業収益の落ち込みなどにより、平成13年度には、一般会計からの他会計繰出金がモーターボート競走事業会計からの他会計繰出金を上回り、平成16年度には、一般会計からの他会計繰出金は36億円となり、平成7年度と比較し、27億円（300%）増加しています。

このような他会計繰出金の大幅な増加は、財政危機の大きな要因となっているため、今後は、各特別会計、企業会計においても経費の節減、事業の見直しなどを図り、繰出金の削減を図る必要があります。

(7) 財政調整基金の推移

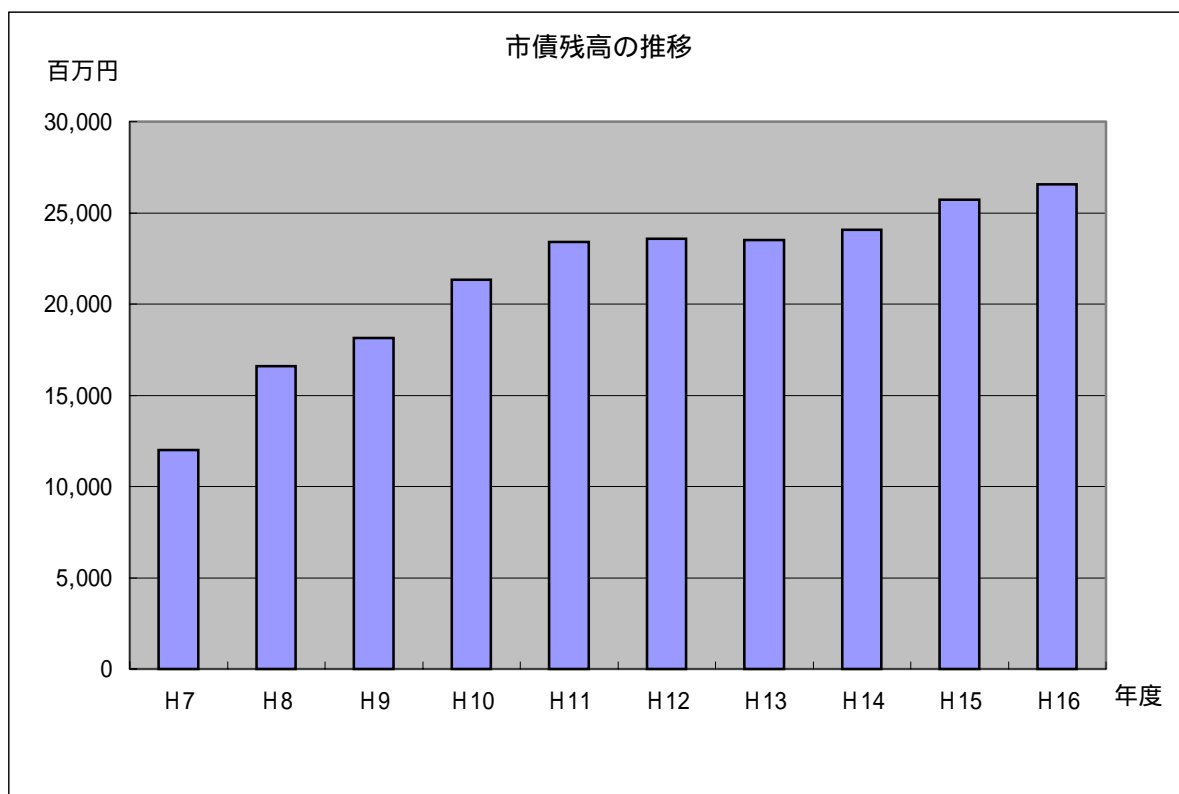
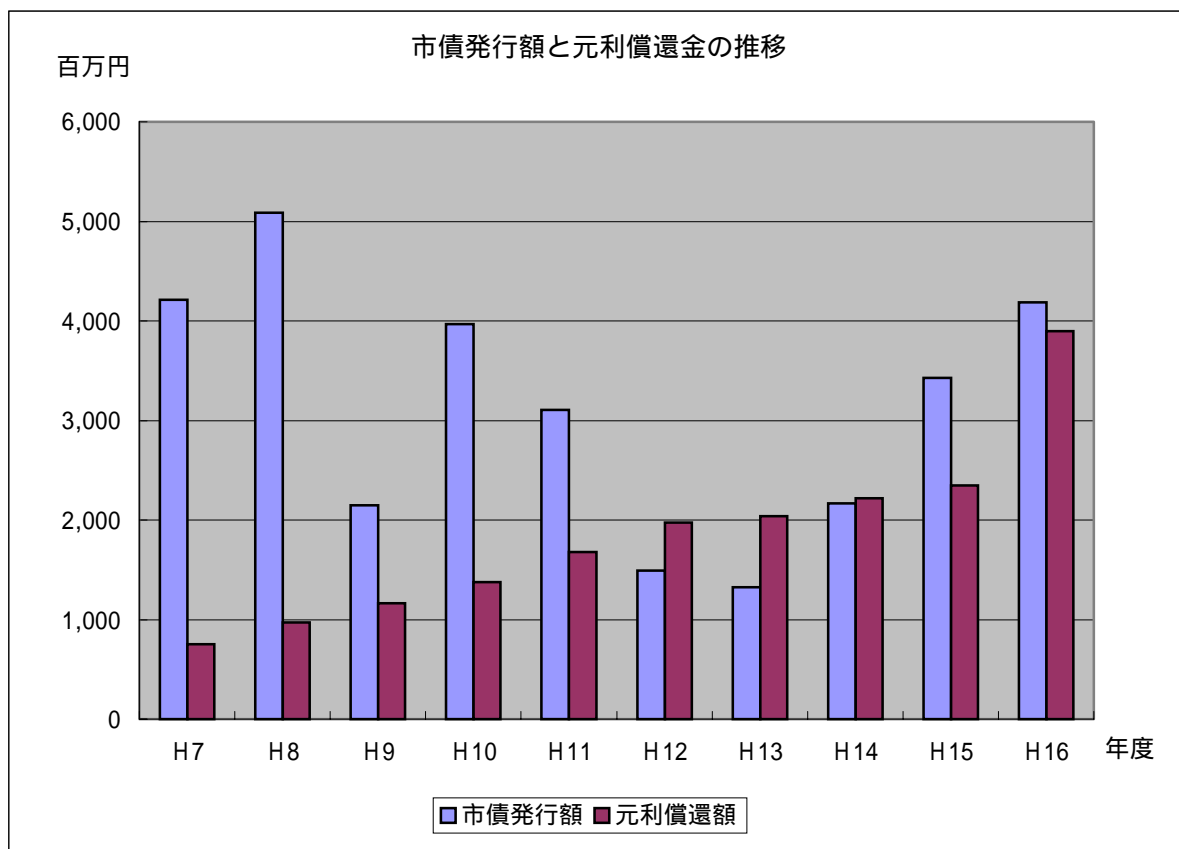


市の貯金である基金現在高は、平成 16 年度決算においては、財政調整基金（年度間の財源の不均衡を調整するための基金）が 28 億 9 千万円、減債基金（市債の償還を計画的に行うための基金）が 2 億 6 千万円となっています。平成 10 年には 13 億円にまで減少しましたが、歳入歳出の決算上の剰余金を積み立てたり、旧市民病院跡地など土地の売払収入を積み立てるなどをしてきました。

しかし、今後は、「三位一体の改革」の影響などにより、多額の基金の取崩しが必要となってくることが見込まれます。

平成 17 年度も財源不足を補うため、基金の取崩しを行い、その結果、財政調整金残高は約 16 億円が見込まれます。平成 18 年度の当初予算において約 8 億円の取崩しを見込んでいるため、平成 19 年度以降に活用できる基金は約 8 億円を残すのみとなりました。

(8) 市債残高の推移



市の借金である市債残高は、平成 7 年度末に 1 2 0 億円だったものが、平成 1 6 年度末においては、1 4 6 億円（1 2 2 %）増の 2 6 6 億円となっています。これは、クリーンセンター（借入額 6 2 億円）、ネットワークセンター（借入額 8 億円）、最終処分場（借入額 1 6 億円）、リサイクルプラザ（借入額 7 億円）、看護専門学校（借入額 1 1 億円）などの建設による市債発行額の増加によるものです。

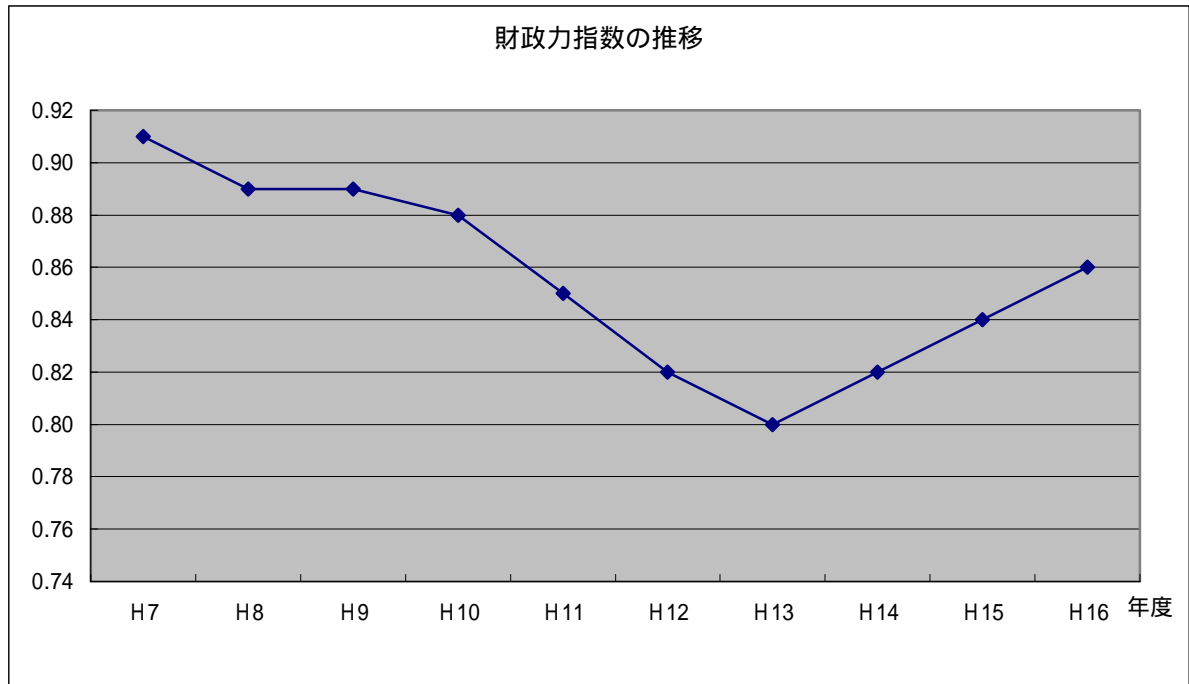
市債残高が平成 1 3 年度末に減少（平成 1 3 年度の元利償還額が大幅に増加）したのは、銀行等縁故債の繰上償還を実施したことが要因となっています。また、平成 1 6 年度市債発行額、元利償還金には、住民税等減税補てん債借換債の 1 7 億円が含まれています。

平成 1 6 年度末市債残高の主なものとしては、鉄道高架事業（5 1 億円）、クリーンセンター建設（3 4 億円）、最終処分場建設（1 3 億円）などがあげられます。

ただし、これは一般会計ベースによるもので、蒲郡市全会計における市債残高は、平成 1 6 年度末で 5 7 1 億円となっています。この主なものとしましては、病院事業 1 1 5 億円、下水道事業 1 0 5 億円、区画整理事業 6 5 億円があげられます。

今後は、市債借入れは後年度に償還義務が発生することから、将来の財政状況を見通して適切に活用していくことが求められます。

(9) 財政力指数の推移



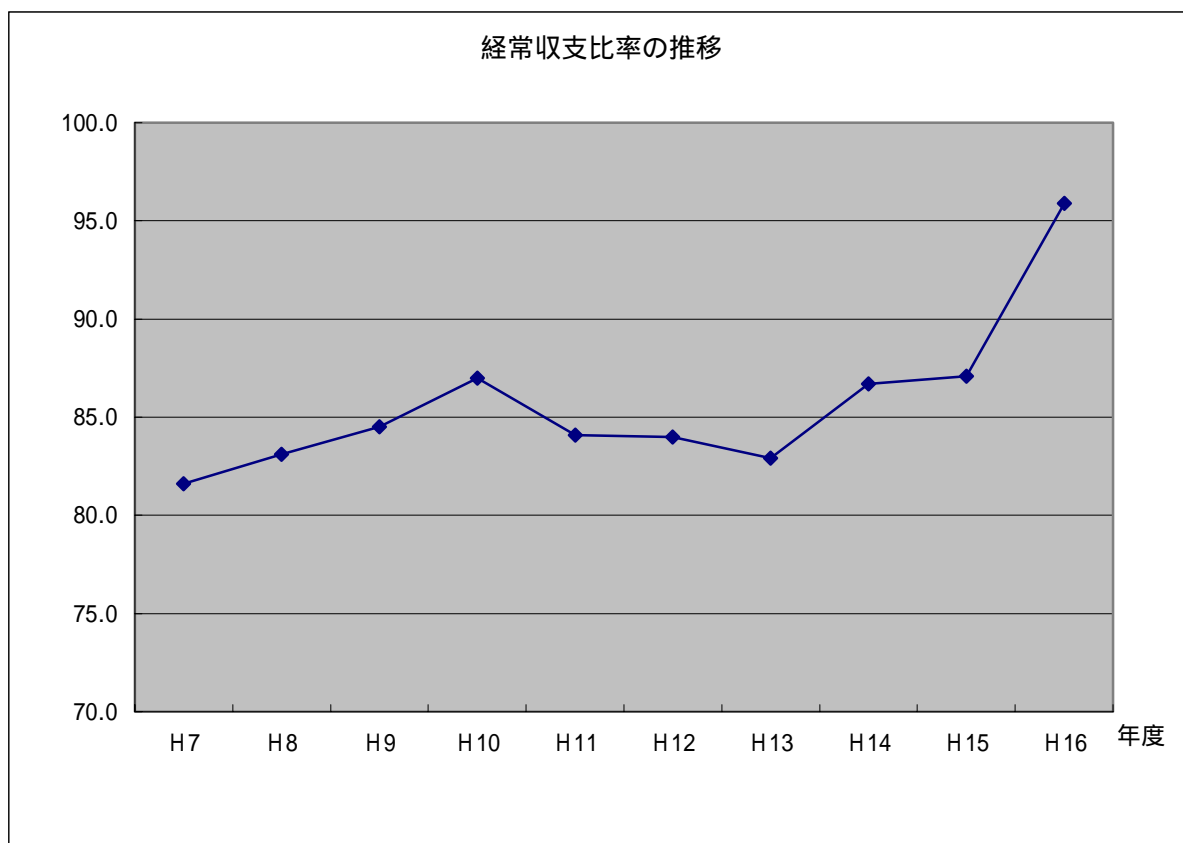
財政力指数は、地方公共団体が平均的水準で行政を行う場合に要する財政需要の額（基準財政需要額）で地方公共団体が標準的に収入しうる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分の額（基準財政収入額）を除して得た数値の過去3か年の平均値をいいます。

財政力指数が1を超える場合は、普通交付税の不交付団体となりますが、1以下の団体であっても、1に近い団体ほど財源に余裕があるといえます。

蒲郡市においては、平成7年度は0.91でしたが、年々下降し平成13年度には0.80まで落ち込みました。しかし、平成14年度からは3年連続で上昇し、平成16年度には0.86になりました。

平成14年度以降の伸びは、三位一体の改革による交付税総額削減の影響も考えられるため、この指数の上昇がそのまま蒲郡市の財政状況の好転を意味するものではないことに留意する必要があります。

(10) 経常収支比率の推移

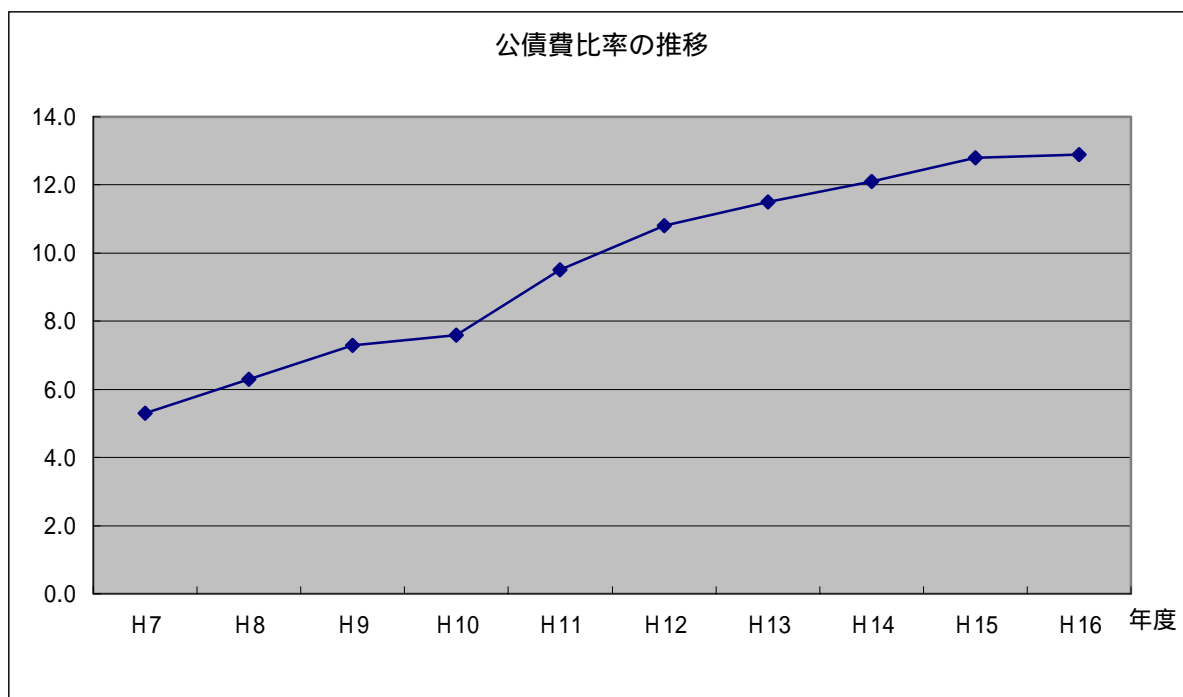


経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に充てられた額が、市税、普通交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入総額に占める割合です。この数値が低い方が、弾力性のある財政運営がなされているといえます。

蒲郡市においては、平成7年度には81.6でしたが、扶助費及び公債費の増加に伴い上昇傾向にあり、平成15年度には87.1に、平成16年度には95.9と急激に悪化しました。これは、それまでモーターボート競走事業会計から繰出していた病院事業会計への繰出金を一般会計から繰出した影響が大きいと考えられますが、95.9という数値は県内の市の中では最も高い数値であり、蒲郡市の財政は硬直化が進んでおり、極めて深刻な状況にあるといえます。

なお、経常収支比率の算出方法は、平成13年度から臨時財政対策債の借入れに伴い一部変更になっています。

(11) 公債費比率の推移



公債費比率は、地方公共団体が借り入れた市債の償還元金及び利子の支払い総額が、地方公共団体の一般財源の標準規模を示す標準財政規模に対して、どの程度の割合を占めているかを示す指標です。

公債費比率が高ければ、それだけ公債費以外の経費に充てられる一般財源が減少し、財政運営の弾力性が小さくなります。

蒲郡市においては、平成7年度には5.3でしたが、公債費の増加に伴い、年々数値は上昇を続け、平成16年度には、12.9になりました。この間、平成7年度には、愛知県内で第2位であった順位が、平成16年度には24位にまで下がり、県内の他市と比較しても急激に公債費負担が増加している状況がうかがわれます。

4 類似団体との比較

類似団体とは、市町村を人口と産業構造により分類したものであり、類似する他市との比較により、財政状況の特徴を把握することが可能になります。

蒲郡市が属する類型は - 2 であり、平成 16 年度決算では、全国で 18 市あり、愛知県内では豊川市と西尾市が同じ類型に属しています。

- 2 は、人口 80,000 人～130,000 人、産業構造では、1 次、2 次産業が 85% 以上 95% 未満、3 次産業が 55% 未満の団体です。

平成 16 年度決算数値を用いて類似団体で比較したものが次ページの「市町村財政比較分析表」です。分析に用いた指標は次の 6 項目です。

- (1) 財政力・・・財政力指数
- (2) 財政構造の弾力性... 経常収支比率
- (3) 公債費負担の健全度... 起債制限比率
- (4) 将来負担の健全度... 人口 1 人当たり地方債現在高
- (5) 給与水準の適正度（国との比較）... ラスパイレス指数
- (6) 定員管理の適正度... 人口 1,000 人当たり職員数

類似団体との比較による各項目の特徴は以下のとおりです。

(1) 財政力

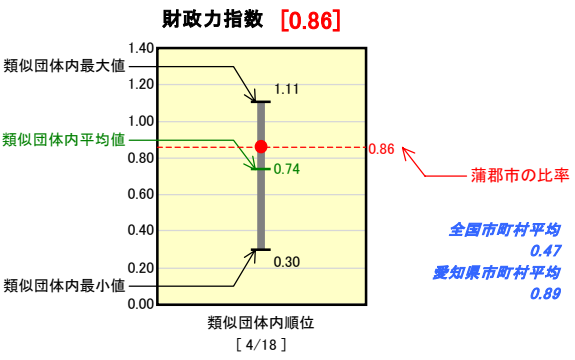
財政力指数は、0.86 と類似団体平均 0.74 及び全国市町村平均 0.47 を上回っており、18 団体中 4 位となっています。ここ 3 年間連続して上昇傾向にありますが、これは全国的な傾向であり、蒲郡市の場合は、長引く景気低迷等により市税の伸びも期待できないことから、今後は緊急に必要な事業を選別し、投資的経費を抑制するなど、歳出の見直しを実施するとともに、収納率の向上、使用料・手数料の見直し等により財源の確保を図る必要があります。

市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

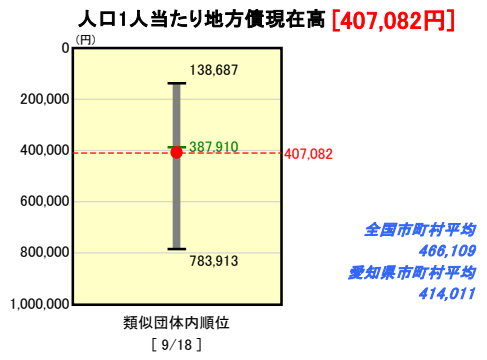
愛知県 蒲郡市

人口	81,739人(H17.3.31現在)
面積	56.81 km ²
歳入総額	27,283,259千円
歳出総額	26,450,524千円
実質収支	723,918千円

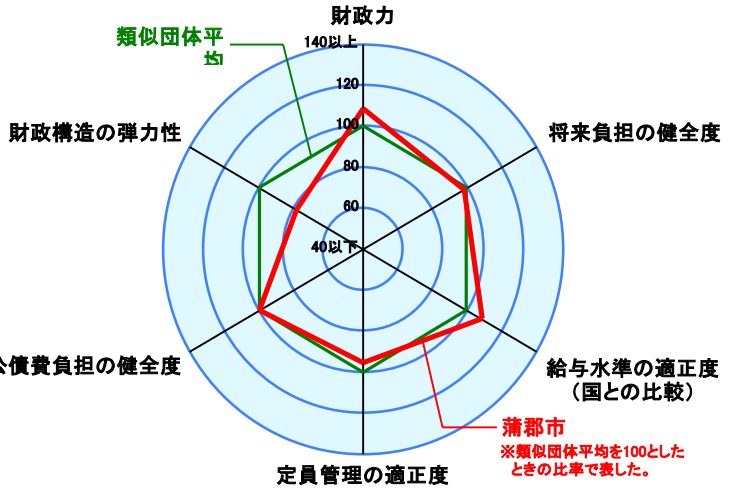
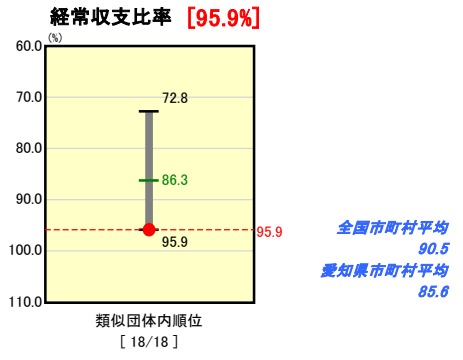
財政力



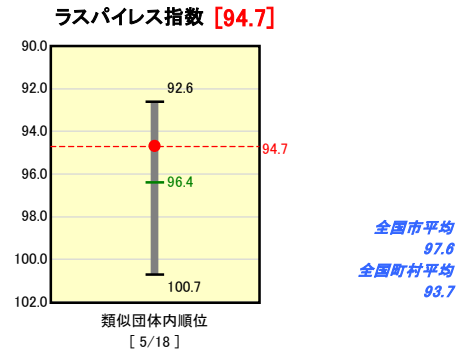
将来負担の健全度



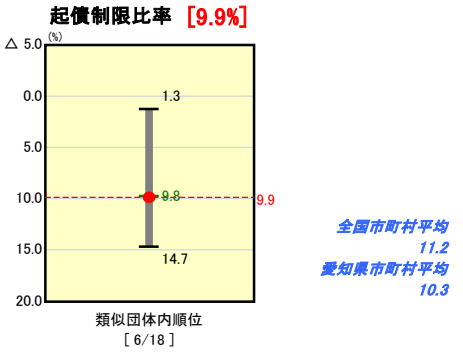
財政構造の弾力性



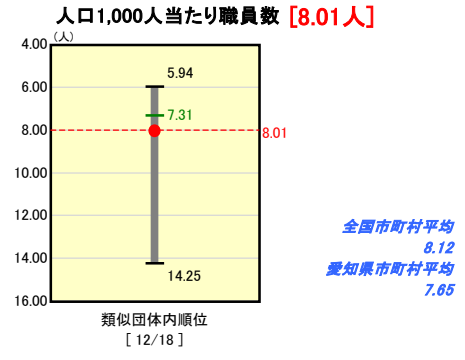
給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



定員管理の適正度



分析欄

<財政力指数> ここ3年間連続した伸びを見せており、0.86と類似団体平均を上回っているが、長引く景気低迷等により市税の伸びも期待できないことから、歳出の見直しを実施するとともに、収納率の向上、使用料・手数料の見直しなどにより、財源の確保を図る。

<経常収支比率> 扶助費及び公債費の増加等により、95.9%と類似団体の中では最低水準にある。「集中改革プラン」に掲げたとおり、新規採用の抑制、手当の見直し等給与の適正化を図るとともに、保育園の民営化(平成22年度までに2園を民営化)、指定管理者制度の活用など経常経費の削減に努めることにより、平成22年度までに90.0%にすることを目標とする。

<起債制限比率> 大型投資事業の実施に伴い、10年連続で数値が上昇し、9.9と類似団体のほぼ平均値となっている。今後は投資事業の抑制及び的確な事業の選択により、起債に頼ることのない財政運営に努める。

<人口1人当たり地方債現在高> この10年間で3.3倍に急増している。必要な事業を峻別し、投資的経費を抑えるとともに、市債発行額の抑制(3年間で58%削減)を行い、財政の健全化に努める。

<ラスパイレス指数> 平成11年度から平成17年度にわたり、職員の3%給与カット、12月昇給延伸、管理職手当の引き下げ、通勤手当・住居手当の見直しなどの実施により、ラスパイレス指数は94.7と全国市平均を下回り、類似団体の中でも低い水準にある。今後も給料表の構造見直し、手当の見直しなどにより、平成21年度までの累計で2,645百万円の給与を削減する見込みである。

<人口1,000人当たり職員数> 平成11年度からの定員適正化計画により、10.7%(145人)の削減を行ったが、なお8.01人と類似団体平均を上回っている。新定員適正化計画により、新規採用を必要最小限にとどめるとともに、再任用制度、非常勤職員の採用など多様な人事制度の活用などにより、平成22年度までの5年間で職員数11.5%(140人)を削減する予定である。

※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

(2) 財政構造の弾力性

経常収支比率は、扶助費及び公債費の増加により、95.9%と類似団体の中では最低水準にあり、類似団体平均 86.3 及び全国市町村平均 90.5 を大きく下回っています。経常収支比率のうち人件費に係るものが 38.1%と高い水準にあるため、「集中改革プラン」に掲げたとおり、新規採用の抑制、手当の見直し等給与の適正化を図るとともに、保育園の民営化(平成 22 年度までに 2 園を民営化)、指定管理者制度の活用などにより経常経費の削減に努めることにより、経常収支比率を平成 22 年度までに 90.0%にすることを目標としています。

(3) 公債費負担の健全度

起債制限比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、市債元利償還金に充当された一般財源のうち、地方交付税が措置されるものを除いたものの標準財政規模に対する割合をいいます。

蒲郡市においては、この比率が都市基盤整備事業などの実施に伴い、10 年連続で上昇しているために、9.9 と類似団体のほぼ平均値となっています。全国市町村平均 11.2 及び愛知県市町村平均 10.3 を上回っていますが、公債費の増加と併せて予断を許さない状況です。

(4) 将来負担の健全度

人口 1 人当たり市債現在高は、平成 16 年度末で 407,082 円で、全国市町村平均 466,109 円や愛知県市町村平均 414,011 円に比べて低くなっていますが、平成 7 年度末の 174,646 円と比較すると 2.3 倍になっており、232,436 円増加しています。今後は、投資的経費を抑えるとともに、市債発行額の抑制(3 年間で 58%削減)を行い、健全化に努めます。

(5) 給与水準の適正度

ラスパイレス指数は、地方公共団体の一般行政職の給与額を学歴別、経験年数別に国家公務員と比較したもので、国の平均給与額を 100 と

して指数で表されます。

この指数は、94.7と類似団体平均 96.4 や全国市平均 97.6 と比較して低い水準にあります。平成 7 年度に 102.9 でしたが、平成 1 1 年度から平成 1 7 年度にわたり、職員給与の 3 % カット、1 2 月昇給延伸、管理職手当の引き下げ、通勤手当・住居手当の見直しなど給与の適正化に取り組んだ結果、この 1 0 年間で 8.2 ポイント低下しました。

(6) 定員管理の適正度

人口 1,000 人当たり職員数は、8.01 人と類似団体平均 7.31 人を上回っています。全国市町村平均 8.12 人に比較すれば少ないものの、愛知県市町村平均 7.65 人を上回り、愛知県内の市で 2 6 位となっています。

平成 1 1 年度からの定員適正化計画の実施によって、9.08 人から平成 1 6 年度には 8.01 人と 1.07 人減少しましたが、他市と比較するとなお高い数値となっています。平成 2 2 年 4 月 1 日までの 5 年間の新定員適正化計画により、退職者数に対して必要最小限の新規採用にとどめるとともに、再任用制度、非常勤職員の採用など多様な人事制度の活用により、市全体で 1 4 0 人(11.5%)の職員を削減する予定になっています。

5 財政構造の特徴

蒲郡市の財政構造は、歳入の根幹である市税〔市民税（個人・法人）・固定資産税・軽自動車税・市たばこ税・入湯税・都市計画税〕の歳入総額に占める割合が、ここ数年は5割前後で推移していますが、市内には大規模な事業所や企業が少ないことから、市税収入の大部分が個人市民税、固定資産税及び都市計画税で占められています。景気のゆるやかな回復や税制改正による増収も見込めず、今後も、大幅な増収が期待できない状況にあります。

自主財源の比率は7割近くを占め、良好な数値を示していますが、財政調整基金の取崩しが多額であり、残高も底をついていることを考えると、健全な状態が長続きするとは思われません。

また、歳出面においては、人件費・扶助費・公債費といった義務的経費の歳出総額に占める割合が約5割と高く、投資的経費が年々縮小していく傾向が如実に表れています。さらに、平成13年度から一般会計の他会計繰出金が、モーターボート競走事業会計からの繰出金を上回ってからは、ますます一般会計の負担が大きくなり、財政の硬直化が進んでまいりました。

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率も、平成15年度までは高い数値ながらも85%前後で推移してきましたが、平成16年度は95.9%と県下で一番高い数値となり、健全な財政運営ができない状態になってしまいました。この数値を下げるためには、今のところ市税収入をあげることや経常経費の削減をするほかなく、現状の財政状況からすると、かなり困難であると考えられます。

平成19年度からは、本格的な税源移譲が開始されます。本市では7億3千万円ほど見込まれますが、地方交付税の大幅な削減、国庫補助負担金の削減や廃止、臨時財政対策債の廃止、地方特例交付金の平成21年度廃止などを考えると、税源移譲分だけでは、とても補いきれるものではなく、ますます財源不足に陥ることとなります。

6 財政危機の主な要因

蒲郡市の財政危機は、以下の要因が積み重なり生じてきました。

- (1) 長引く景気の低迷や度重なる特別減税をはじめ税制改正により、歳入の根幹をなす市税収入の落ち込みが続いていること。
 - (2) バブル期以後の国の景気対策に伴う有利な財政支援措置により、利便性の高い公共施設の建設など、生活に密着した都市基盤整備を多額な市債を発行し推進したこと。
 - (3) 少子高齢化・情報化の推進・防犯防災対策・幹線道路などの基盤整備など、市民の多種多様化する行政ニーズに対応するため行政需要が増大したこと。
 - (4) 皆保育及び低年齢児保育の実施による保育士の人件費、行政が担う事務事業の拡大による人件費の増加、きめ細やかな福祉施策の充実に伴う扶助費の増加、公共施設の維持管理に伴う物件費の増加、市債の発行による公債費の増加など、経常経費が増加してきたこと。
 - (5) モーターボート競走事業収益を財源に、これまで充実・拡充してきた行政サービスの水準を維持することに専念し、抜本的な施策の見直しや財政の見直しが遅れたこととモーターボート競走事業収益の極端な落ち込みが予測できなかったこと。
 - (6) 「三位一体の改革」の影響が予想以上に大きく、税源移譲額では補てんできない分を財政調整基金などの基金の取崩しにより補ったため、基金残高が底をついてきたこと。
 - (7) 国保・老健・介護保険事業特別会計、下水道事業・区画整理事業特別会計及び病院事業会計への繰出金の増額により、一般会計予算の負担が大きくなったこと。特に、平成13年度からモーターボート競走事業会計の他会計繰出金を一般会計繰出金が上回った時点から、一層財政状況がひっ迫してきたこと。
 - (8) 道路用地の先行取得をはじめ工業用地の開発、宅地開発など土地開発公社保有額が、財政規模と比較し過大となっていること。
- などを踏まえ、今後の行財政運営のあり方を見直してまいります。

7 今後の財政収支の見通し

この計画は「蒲郡市集中改革プラン」の目標年次と合わせ、平成17年度から平成21年度までの5年間といたします。

財政健全化にむけて、以下の項目について実施していきます。

(1) 歳入・歳出予算

計画期間は平成17年度から平成21年度までの5年計画とする。

・歳入

(単位:百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
市税	12,599	12,592	13,547	13,623	13,591
譲与税・国県交付金	2,237	2,429	1,732	1,652	1,572
地方交付税	1,360	1,140	910	680	460
国・県支出金	2,146	2,344	2,391	2,291	2,285
諸収入	912	746	722	722	722
市債	2,373	1,462	1,265	1,000	1,000
その他	3,132	2,890	2,394	2,981	3,307
計	24,759	23,603	22,961	22,949	22,937

・歳出

(単位:百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費	6,688	6,448	6,092	5,921	6,116
扶助費	2,978	3,146	3,204	3,273	3,344
公債費	2,266	2,351	2,655	2,805	2,832
物件費	4,210	3,980	3,850	3,750	3,400
補助費等	2,150	1,389	1,300	1,300	1,300
普通建設費	2,743	2,013	2,000	2,000	2,000
繰出金	3,103	3,359	3,260	3,300	3,345
その他	621	917	600	600	600
計	24,759	23,603	22,961	22,949	22,937

長引く景気の低迷や国の厳しい財政状況に伴い、市税収入や地方交付税など増額は期待できず、反面、扶助費を中心に義務的経費が増大し、各年度ともに多額な財政調整基金の取崩しにより、収支を合わせている状況にあります。

市税においては、平成19年度は税率のフラット化を含め前年度比約10億円の増額を見込んでいますが、その後の伸びは期待できません。

地方交付税につきましては、本市においては平成23年度頃には不交付団体になると予測して計画を立てています。また、地方特例交付金は、平成21年度から廃止となる予定です。

現在の収支見込みによりますと、平成20年度には財政調整基金がなくなるため、土地開発基金を廃止し、不足財源の補てんとして活用していきます。

退職金を除く人件費につきましては、職員定数の適正化に努めていますので、年々減少の傾向にあります。退職金につきましては、現在の見込みによりますと平成27年度がピークとなります。

物件費につきましては、多額な収支不足が見込まれる平成21年度には、施設の廃止が不可欠となってきます。

普通建設費につきましては、平成19年度以降20億円で推移することになりますが、幹線道路など基盤整備のための事業費が必要となりますので、かなり厳しい削減を強いられることとなります。

(2) 市税収入

市税収入の収納率向上及び滞納繰越分の減少に努め、財源確保を図る。

・市税収納率見込み

(単位：%)

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
現年課税分収納率	97.55	97.55	97.30	97.35	97.35
滞納分収納率	14.19	12.00	12.00	13.00	13.50
年間収納率	90.62	90.60	90.40	90.45	90.46

・市税収納率実績

(単位：%)

区 分	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
現年課税分収納率	98.30	98.18	97.82	97.73	97.63
滞納分収納率	12.39	14.33	12.24	11.18	11.41
年間収納率	94.49	93.91	92.89	91.77	90.83

景気の低迷による一人あたりの所得の減に加え、団塊の世代の退職時期をむかえ、生産年齢人口の割合も低下するため、ますます市税収入の減少が見込まれます。

また、地価の下落が続く中で、固定資産税も減少する見通しです。

(3) 市債発行額

市債発行額をコントロールし、公債費残高の削減を図る。

・市債発行額

(単位:百万円)

年 度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
市債発行額	2,373	1,462	1,265	1,000	1,000
年度末市債残高	27,177	26,824	25,954	24,640	23,268

平成 16 年度末借入残高の状況から公債費償還額のピークは平成 21 年度となっています。

平成 18 年度をもって臨時財政対策債が廃止され、平成 19 年度には鉄道高架事業が終了するため、引き続き市債の発行額をおさえ、公債費比率の減少に努めてまいります。

(4) 各種指標の目標値設定

経常収支比率	平成 16 年度	95.9%	平成 21 年度	90.0%
公債費比率	平成 16 年度	12.9%	平成 21 年度	12.7%
自主財源比率	平成 16 年度	61.0%	平成 21 年度	70.0%

自主財源比率...市町村が自主的に収入する地方税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入の全体に対する割合。

(5) 他会計への繰出金

・特別会計及び企業会計への繰出金

(単位:千円)

会 計 名	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
国民健康保険事業	380,000	470,900	470,000	470,000	470,000
老人保健事業	484,000	482,000	480,000	500,000	525,000
介護保険事業	611,200	671,700	660,000	680,000	700,000
下水道事業	1,070,000	824,000	750,000	750,000	750,000
区画整理事業	870,000	910,000	900,000	900,000	900,000
病院事業	1,047,000	1,000,000	900,000	900,000	900,000
水道事業	-	-	-	-	-
計	4,462,200	4,358,600	4,160,000	4,200,000	4,245,000

病院事業会計への繰出金は、性質別としては補助費等に振り分けられる。

病院事業会計への繰出金の中で、平成 18 年度においてはモーターボート競走事業会計から 6 億円、平成 19 年度以降も同様に 6 億円の繰出しがあるものとした。

国保会計・老健会計・介護会計においては、事業費の伸びに応じて法定割合に基づき試算し、下水道・区画整理・病院事業会計においては、料金改定、市債の発行、保留地の売却促進、経費の削減による自助努力を促し、繰出金の削減を行った。

(6) その他財源確保策

使用料・手数料の見直し

- ・平成 18 年度...使用料・手数料の改正

行政財産目的外使用料 土地 1 m²単価 100 円 200 円

建物 1 m²単価 300 円 400 円

各種交付手数料

住民票写し・納税証明書・印鑑証明書等
200 円 300 円

- ・平成 20 年度...使用料・手数料の改正

- ・平成 22 年度...使用料・手数料の改正

補助金等の見直し

一般経常経費の節減はもとより、補助金等の見直しを継続的に行い、経費の節減を図る。なお、補助金等については、公益性の薄いもの、投資効果の低いもの、長期にわたるもの、少額のもの等は徹底した見直しを行う。

平成18年度の補助金は、平成17年度と比較し37事業の廃止を含め約1億5千万円の削減を行った。

未利用財産等の売却を積極的に推進し、財源の確保を図る。

公共施設の廃止・削減及び見直し

勤労青少年ホーム・市民プール・水族館・中部市民センター・南部市民センター・運動広場・児童遊園地・チビッコ広場など

8 資料編

- ・ 財政関係数値の年度別推移
- ・ 平成16年度愛知県内各市財政状況
- ・ 平成16年度類似団体各市財政状況

財政関係数値の年度別推移

(単位：千円)

	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	備考
予算額	29,799,300	30,939,000	28,070,000	31,342,000	27,910,000	26,410,000	26,545,000	24,571,000	25,660,000	27,348,000	
歳入決算額	29,925,693	31,205,752	27,546,111	32,322,102	30,754,263	26,464,536	26,228,743	26,161,083	25,885,858	27,211,349	
市税収入	12,542,606	12,908,647	13,528,592	13,176,040	13,233,656	12,882,034	13,112,167	13,142,327	12,829,450	12,911,936	
地方交付税	1,307,471	1,417,011	1,436,208	1,762,435	2,779,406	2,906,988	2,444,451	2,026,862	1,603,726	1,465,157	
歳出決算額	29,005,542	30,055,200	26,681,420	31,008,094	29,568,475	24,741,738	25,490,847	25,473,372	25,029,006	26,690,583	
義務的経費	9,383,608	9,915,309	10,364,150	10,940,343	11,332,555	11,361,200	11,229,963	11,952,978	11,764,069	13,743,890	
人件費	6,663,377	6,908,238	7,027,881	7,212,297	7,063,600	7,150,853	6,897,338	7,319,647	6,756,334	7,044,488	
扶助費	1,968,849	2,038,871	2,169,991	2,349,153	2,589,249	2,237,179	2,293,268	2,415,773	2,660,569	2,802,853	
公債費	751,382	968,200	1,166,278	1,378,893	1,679,706	1,973,168	2,039,357	2,217,558	2,347,166	3,896,549	
投資的経費	11,138,775	11,730,056	7,470,769	10,332,716	7,945,755	4,631,869	3,672,862	3,474,241	4,559,366	3,589,271	
基金の残高	2,309,900	2,286,700	2,271,800	1,325,600	1,342,900	1,749,300	2,655,100	3,791,900	3,294,500	3,116,100	
財政調整基金残高	1,761,100	1,790,100	1,772,800	1,069,700	1,083,200	1,488,400	2,393,300	3,529,600	3,032,000	2,889,400	
減債基金残高	548,800	496,600	499,000	255,900	259,700	260,900	261,800	262,300	262,500	226,700	
起債残高	32,436,636	50,978,556	52,980,943	56,461,442	58,668,495	58,278,182	56,289,465	56,008,483	57,079,874	57,114,849	
一般会計	11,984,486	16,579,611	18,150,151	21,347,225	23,415,308	23,590,787	23,506,475	24,056,548	25,706,987	26,566,183	
その他会計	20,452,150	34,398,945	34,830,792	35,114,217	35,253,187	34,687,395	32,782,990	31,951,935	31,372,887	30,548,666	
起債発行額	4,209,600	5,087,500	2,149,100	3,965,200	3,107,800	1,494,000	1,322,500	2,164,931	3,429,600	4,187,100	
元利償還金	751,382	968,200	1,166,278	1,378,893	1,679,706	1,973,168	2,039,357	2,217,558	2,347,166	3,896,549	
財政力指数	0.91	0.89	0.89	0.88	0.85	0.82	0.80	0.82	0.84	0.86	
経常収支比率	81.6	83.1	84.5	87.0	84.1	84.0	82.9	86.7	87.1	95.9	
公債費比率	5.3	6.3	7.3	7.6	9.5	10.8	11.5	12.1	12.8	12.9	

平成16年度 愛知県内各市財政状況

人 口				財 政 力				財政構造の弾力性				公債費負担の健全度				将来負担の健全度				給与水準の適正度(国との比較)				定員管理の適正度			
		人口(人)				財政力指数				経常収支比率				起債制限比率				人口1人当		ラスパイレ				人口1,000人			
順位	団体名	17.3.31現在		順位	団体名	(3年平均)		順位	団体名	(%)		順位	団体名	(%)		順位	団体名	高(円)		指数		順位	団体名	当たり職員数(人)			
1	1	豊橋	359,770	1	11	豊田	1.78	1	10	刈谷	61.9	1	24	知多	2.8	1	24	知多	132,953	1	18	尾西	89.7	1	20	稲沢	5.15
2	11	豊田	349,115	2	9	碧南	1.71	2	11	豊田	63.6	2	10	刈谷	3.9	2	10	刈谷	152,783	2	31	田原	90.4	2	12	安城	5.64
3	2	岡崎	344,886	3	31	田原	1.51	3	31	田原	65.5	3	30	日進	3.9	3	2	岡崎	160,677	3	27	高浜	92.2	3	6	春日井	5.89
4	6	春日井	292,836	4	10	刈谷	1.50	4	12	安城	71.0	4	2	岡崎	4.7	4	19	小牧	164,634	4	17	江南	92.3	4	27	高浜	5.94
5	3	一宮	281,581	5	22	東海	1.35	5	13	西尾	72.8	5	11	豊田	4.7	5	30	日進	164,689	5	24	知多	92.5	5	30	日進	5.99
6	12	安城	165,191	6	19	小牧	1.31	6	19	小牧	74.9	6	31	田原	5.3	6	23	大府	167,363	6	21	新城	93.0	6	3	一宮	6.06
7	19	小牧	142,781	7	12	安城	1.30	7	2	岡崎	75.3	7	20	稲沢	5.5	7	12	安城	193,574	7	23	大府	93.4	7	1	豊橋	6.07
8	10	刈谷	135,936	8	23	大府	1.22	8	30	日進	76.7	8	12	安城	5.6	8	4	瀬戸	194,664	8	20	稲沢	93.6	8	5	半田	6.14
9	4	瀬戸	128,786	9	30	日進	1.20	9	9	碧南	78.1	9	13	西尾	5.6	9	29	豊明	201,456	9	8	津島	93.9	9	7	豊川	6.18
10	7	豊川	118,205	10	13	西尾	1.11	10	22	東海	78.4	10	19	小牧	5.9	10	9	碧南	211,445	10	14	蒲郡	94.7	10	2	岡崎	6.28
11	5	半田	114,336	11	24	知多	1.10	11	23	大府	78.6	11	23	大府	6.2	11	17	江南	214,749	11	9	碧南	95.0	11	10	刈谷	6.28
12	22	東海	102,425	12	2	岡崎	1.08	12	24	知多	80.2	12	29	豊明	6.2	12	3	一宮	215,042	12	28	岩倉	95.0	12	4	瀬戸	6.31
13	13	西尾	101,138	13	25	知立	1.03	13	4	瀬戸	82.2	13	15	犬山	6.3	13	15	犬山	215,101	13	19	小牧	95.1	13	25	知立	6.37
14	20	稲沢	99,738	14	27	高浜	1.01	14	27	高浜	82.5	14	25	知立	7.0	14	26	尾張旭	217,428	14	6	春日井	95.3	14	26	尾張旭	6.81
15	17	江南	99,089	15	5	半田	0.98	15	20	稲沢	83.0	15	4	瀬戸	7.5	15	11	豊田	224,517	15	29	豊明	95.3	15	15	犬山	6.88
16	24	知多	82,902	16	6	春日井	0.98	16	25	知立	83.4	16	16	常滑	8.0	16	20	稲沢	229,299	16	13	西尾	95.4	16	17	江南	6.95
17	14	蒲郡	81,739	17	20	稲沢	0.97	17	15	犬山	84.5	17	3	一宮	8.3	17	13	西尾	240,897	17	26	尾張旭	96.0	17	11	豊田	6.99
18	26	尾張旭	78,120	18	4	瀬戸	0.95	18	1	豊橋	84.6	18	7	豊川	8.4	18	25	知立	243,003	18	25	知立	96.1	18	9	碧南	7.00
19	23	大府	78,091	19	26	尾張旭	0.95	19	26	尾張旭	85.2	19	22	東海	8.7	19	22	東海	251,015	19	3	一宮	96.4	19	19	小牧	7.07
20	30	日進	74,591	20	15	犬山	0.94	20	3	一宮	85.7	20	1	豊橋	8.9	20	18	尾西	261,249	20	16	常滑	96.5	20	18	尾西	7.15
21	15	犬山	73,004	21	1	豊橋	0.93	21	5	半田	85.9	21	8	津島	8.9	21	6	春日井	289,066	21	7	豊川	97.0	21	13	西尾	7.43
22	9	碧南	68,761	22	29	豊明	0.92	22	8	津島	85.9	22	9	碧南	8.9	22	28	岩倉	297,092	22	15	犬山	97.2	22	8	津島	7.78
23	29	豊明	65,916	23	16	常滑	0.87	23	6	春日井	86.7	23	18	尾西	9.1	23	8	津島	297,755	23	11	豊田	97.7	23	22	東海	7.78
24	8	津島	65,841	24	14	蒲郡	0.86	24	18	尾西	87.3	24	17	江南	9.4	24	5	半田	308,606	24	22	東海	98.0	24	23	大府	7.86
25	25	知立	63,122	25	7	豊川	0.84	25	21	新城	89.4	25	14	蒲郡	9.9	25	21	新城	317,718	25	1	豊橋	98.4	25	29	豊明	7.89
26	18	尾西	58,564	26	3	一宮	0.83	26	7	豊川	89.5	26	26	尾張旭	10.0	26	1	豊橋	323,200	26	12	安城	98.6	26	14	蒲郡	8.01
27	16	常滑	51,115	27	17	江南	0.79	27	29	豊明	89.5	27	21	新城	10.2	27	16	常滑	343,993	27	4	瀬戸	98.8	27	24	知多	8.07
28	28	岩倉	46,033	28	8	津島	0.76	28	17	江南	89.7	28	27	高浜	10.9	28	7	豊川	360,810	28	10	刈谷	98.9	28	28	岩倉	8.17
29	31	田原	43,334	29	28	岩倉	0.74	29	28	岩倉	90.4	29	6	春日井	11.7	29	27	高浜	362,536	29	30	日進	99.0	29	31	田原	11.15
30	27	高浜	39,562	30	18	尾西	0.71	30	16	常滑	91.4	30	28	岩倉	11.9	30	14	蒲郡	407,082	30	2	岡崎	100.3	30	16	常滑	11.97
31	21	新城	36,187	31	21	新城	0.67	31	14	蒲郡	95.9	31	5	半田	12.0	31	31	田原	439,944	31	5	半田	100.4	31	21	新城	12.68
		平均	123,958			平均	1.06			平均	81.6			平均	7.6			平均	251,753			平均	95.7			平均	7.29

平成16年度 類似団体各市財政状況

人 口				
順位	団体名			人口(人) 17.3.31現在
1	6	長野	上田	121,596
2	12	愛知	豊川	118,205
3	17	愛媛	西条	116,259
4	3	茨城	筑西	115,093
5	7	長野	飯田	105,411
6	5	埼玉	深谷	102,127
7	13	愛知	西尾	101,138
8	15	三重	伊賀	98,715
9	18	愛媛	四国中央	95,514
10	4	栃木	鹿沼	94,242
11	1	岩手	北上	93,064
12	16	滋賀	甲賀	92,680
13	2	秋田	由利本荘	90,820
14	9	静岡	磐田	86,649
15	11	静岡	浜北	85,732
16	8	岐阜	中津川	85,447
17	14	愛知	蒲郡	81,739
18	10	静岡	掛川	81,547
		平均		98,110

財 政 力				
順位	団体名			財政力指数 (3年平均)
1	13	愛知	西尾	1.11
2	10	静岡	掛川	0.93
3	9	静岡	磐田	0.91
4	14	愛知	蒲郡	0.86
5	12	愛知	豊川	0.84
6	5	埼玉	深谷	0.79
7	11	静岡	浜北	0.77
8	18	愛媛	四国中央	0.77
9	4	栃木	鹿沼	0.75
10	6	長野	上田	0.70
11	16	滋賀	甲賀	0.69
12	17	愛媛	西条	0.66
13	1	岩手	北上	0.63
14	3	茨城	筑西	0.62
15	7	長野	飯田	0.60
16	15	三重	伊賀	0.60
17	8	岐阜	中津川	0.44
18	2	秋田	由利本荘	0.30
		平均		0.74

財政構造の弾力性				
順位	団体名			経常収支比率 (%)
1	13	愛知	西尾	72.8
2	5	埼玉	深谷	80.2
3	10	静岡	掛川	81.1
4	11	静岡	浜北	82.3
5	7	長野	飯田	82.4
6	9	静岡	磐田	86.1
7	4	栃木	鹿沼	86.2
8	17	愛媛	西条	86.5
9	6	長野	上田	86.6
10	8	岐阜	中津川	88.6
11	1	岩手	北上	89.4
12	12	愛知	豊川	89.5
13	15	三重	伊賀	89.9
14	18	愛媛	四国中央	91.3
15	3	茨城	筑西	94.4
16	2	秋田	由利本荘	94.8
17	16	滋賀	甲賀	95.2
18	14	愛知	蒲郡	95.9
		平均		86.3

公債費負担の健全度				
順位	団体名			起債制限比率 (%)
1	5	埼玉	深谷	1.3
2	13	愛知	西尾	5.6
3	12	愛知	豊川	8.4
4	2	秋田	由利本荘	9.2
5	4	栃木	鹿沼	9.3
6	14	愛知	蒲郡	9.9
7	16	滋賀	甲賀	9.9
8	11	静岡	浜北	10.1
9	15	三重	伊賀	10.3
10	1	岩手	北上	10.7
11	9	静岡	磐田	10.9
12	3	茨城	筑西	11.0
13	7	長野	飯田	11.6
14	8	岐阜	中津川	11.6
15	17	愛媛	西条	11.6
16	10	静岡	掛川	12.4
17	6	長野	上田	13.5
18	18	愛媛	四国中央	14.7
		平均		9.8

将来負担の健全度				
順位	団体名			人口1人当たり 地方債現在高 (円)
1	5	埼玉	深谷	138,687
2	13	愛知	西尾	240,897
3	4	栃木	鹿沼	292,532
4	3	茨城	筑西	348,276
5	9	静岡	磐田	360,113
6	12	愛知	豊川	360,810
7	7	長野	飯田	381,414
8	10	静岡	掛川	392,857
9	14	愛知	蒲郡	407,082
10	16	滋賀	甲賀	412,307
11	17	愛媛	西条	428,201
12	11	静岡	浜北	430,497
13	6	長野	上田	513,230
14	1	岩手	北上	513,677
15	18	愛媛	四国中央	537,555
16	15	三重	伊賀	573,341
17	8	岐阜	中津川	607,084
18	2	秋田	由利本荘	783,913
		平均		387,910

給与水準の適正度(国との比較)				
順位	団体名			ラスパイレス 指数
1	8	岐阜	中津川	92.6
2	2	秋田	由利本荘	92.7
3	18	愛媛	四国中央	93.6
4	10	静岡	掛川	94.6
5	14	愛知	蒲郡	94.7
6	13	愛知	西尾	95.4
7	15	三重	伊賀	95.7
8	17	愛媛	西条	95.8
9	9	静岡	磐田	96.0
10	5	埼玉	深谷	96.4
11	1	岩手	北上	96.8
12	3	茨城	筑西	96.8
13	12	愛知	豊川	97.0
14	11	静岡	浜北	97.1
15	6	長野	上田	97.8
16	7	長野	飯田	98.3
17	16	滋賀	甲賀	98.5
18	4	栃木	鹿沼	100.7
		平均		96.4

定員管理の適正度				
順位	団体名			人口1,000人 当たり職員数 (人)
1	5	埼玉	深谷	5.94
2	12	愛知	豊川	6.18
3	6	長野	上田	6.27
4	10	静岡	掛川	6.43
5	7	長野	飯田	6.58
6	9	静岡	磐田	6.65
7	1	岩手	北上	6.84
8	11	静岡	浜北	7.03
9	4	栃木	鹿沼	7.33
10	13	愛知	西尾	7.43
11	3	茨城	筑西	7.83
12	14	愛知	蒲郡	8.01
13	17	愛媛	西条	8.52
14	16	滋賀	甲賀	9.18
15	18	愛媛	四国中央	10.60
16	8	岐阜	中津川	11.38
17	15	三重	伊賀	11.91
18	2	秋田	由利本荘	14.25
		平均		7.31

9 実現にむけて

「財政健全化計画」に基づき、行政が本来果たすべき役割の再認識を行い、市民の皆さんの要望に応えていくべきであるという考えも強まっています。

「行政でなければできないサービスは何か」「市民の皆さんが安心して暮らせるには何をすべきか」など再検討し、市民の皆さんの自主的・主体的な活動や民間活力の導入を図りながら、民間と行政の役割分担を明確にしていく必要があります。そのためには、全職員が一丸となって改革に取り組む姿勢を醸成し、それを実行に移すことが必要となってまいります。

さらに、財政健全化への取り組みに対し、実績・目標数値の検証を行うとともに後年度の目標数値等の見直し、さらに進んだ具体的な計画を盛り込むなど計画のローリングを実施し、効率のよい計画としてまいります。

また、行財政改革の推進は、行政と市民の皆さんがともに改革に臨むべきものであり、公平な負担の適正化についてなど、ご理解・ご協力をお願いする場合には、様々な機会を通して説明をしてまいります。

国に対しましては、地方分権改革にふさわしい自治体の確立を図るため、「三位一体の改革」による税源移譲の地域間格差の是正など「第2期改革」の断行について、市長会等を通じ要請をしてまいります。

今後も、議会や市民の皆さん、関係団体などのご理解・ご協力をいただきながら、財政健全化にむけての改革にチャレンジしてまいります。

【付録】財政用語の説明

一般会計

市の予算の中心となる会計で、その範囲には、行政を運営するための基本的な経費（保健、福祉、環境、建設、防災、教育など）が含まれます。

一般財源

使い道が限定されていない収入のことです。市税や地方交付税などが代表的なものです。

義務的経費

歳出のうち支出が義務付けられ任意に節減できないものをいいます。人件費、扶助費、公債費がこれに該当します。

公債費

借入金の返済に要する経費です。市債（地方債）の元利償還金と年度内の資金繰りのために行う一時借入金の利子が含まれます。

財政調整基金

年度間の財源の増減などに対応するために設置している基金です。家計で言えば銀行の預金に当たります。

三位一体の改革

政府が進めている、国と地方を通じた税財政改革をいいます。具体的には、「国庫補助負担金の改革」、「地方交付税の改革」及び「税源移譲を含む税配分の見直し」の3つを一体的に行い、税や財政面での地方分権を進めようとするものです。

市債（地方債）

資金調達のために負担する債務であって、その返済が一会計年度を超えて行われる長期の借入金のことです。公共事業の建設事業など単年度に多額の財源を要する事業については、市債により財源を調達していますが、市債は、単に財源不足を補うということだけでなく、家計で言えば住宅ローンを組むのと同様に、市債の元利償還金による分割払いをすることで、世代間の負担の公平を図る役割も担っています。

地方交付税

国税の一定割合を各地方公共団体に使い道の制限のない一般財源として交付するもので、本来地方の税収であるべきところ、地方公共団体の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定の行政水準を確保できるよう、財源を保障する観点から、国税として国が地方に代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分するものであり、地方の固有財源と位置づけられています。

地方交付税には、基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付される普通交付税と普通交付税では十分にカバーできない各地方公共団体の財政状況などを踏まえて交付される特別交付税があります。

投資的経費

歳出のうち、道路や河川、学校施設の整備など市民の財産づくりとなる支出に区分される経費のことです。家計でいえば、住宅の新築、自動車の購入などがこれに相当します。

特定財源

使い道があらかじめ決められていて、ほかには使えない収入のことです。国からの補助金など代表的なものです。

特別会計

市が行う事業の中には、ある特定の事業を行う場合や特定の歳入を持って特定の歳出に充てるなど、その経費を一般の歳入歳出と区別する必要がある場合があります。このような経費を区分するために設けられた会計が「特別会計」です。

扶助費

生活保護や障害のある人の支援など市民の生活を支えるための経費です。

普通会計

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることを踏まえて、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等に用いられる統計上、観念上の会計であり、全国統一の基準をもって各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものです。

その範囲は、蒲郡市では、一般会計に公共用地対策事業特別会計と区画整理事業特別会計の一部を合算したものとなります。

臨時財政対策債

地方財政法の特例として投資的経費以外の経費にも充てられる、いわゆる赤字地方債です。国の地方財政対策の制度改革により平成13年度から新たに設けられた特例地方債で、平成18年度までの発行が予定されています。